

L-EJKAZ-5629



CERTIFICADO

A quien corresponda,

Yo, el infrascrito, certifico que el registro comercial que se anexa a la presente, es verdadero y que la compañía Sumitomo Corporation se encuentra operando legalmente de acuerdo con sus estatutos.

SUMITOMO CORPORATION

A handwritten signature in black ink, appearing to be "Masao Tabuchi", written over a horizontal line.

Masao Tabuchi

Representante Legal

Sumitomo Corporation

1-8-11, Harumi, Chuo-ku, Tokyo, 104-8010 Japan

現在事項全部証明書

東京都中央区晴海一丁目8番11号
住友商事株式会社

会社法人等番号	0100-01-008692	
商号	住友商事株式会社	
本店	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	
	東京都中央区晴海一丁目8番11号	平成13年 6月22日移転 平成13年 7月 6日登記
公告をする方法	電子公告とする。 http://www.sumitomocorp.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。	平成18年 6月23日変更
		平成18年 7月 4日登記
貸借対照表に係る情報の提供を受けるために必要な事項		平成18年 6月 6日廃止の登記
会社成立の年月日	大正8年12月24日	
目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 次の物資の輸出入及び販売 <ol style="list-style-type: none"> (1)鉄鋼、非鉄金属、それらの製品及び鉱石その他鉱産物 (2)電線、ケーブル及び電気、電子、通信機器並びにそれらの部品 (3)機械、器具、工具（度量衡器、計量器、医療用具を含む。）、銃砲類、車輛、船舶、航空機及びそれらの部品 (4)工業薬品（毒物、劇物、アルコール、火薬類を含む。）、医薬品（動物用医薬品を含む。）、医薬部外品、農薬、合成樹脂、化粧品、染料、ガス類、放射性同位元素その他化学製品及びそれらの原料 (5)肥料、飼料及びそれらの原料 (6)食糧、油糧、食品、塩、煙草及び酒類その他の飲料 (7)繊維原料及びその製品 (8)ゴム類、皮革、パルプ、紙類、それらの製品及び雑貨 (9)窯業原料、木材、それらの製品その他土木建築用資材 (10)石炭、石油（燃料油を含む。）、天然ガス、その他燃料及びそれらの製品 (11)動、植物その他天産物 (12)その他農林水産物及び鉱工業製品 2. 前号物資の製造業、加工修理業、保守、管理、検査、賃貸借及びリース並びに据付工事請負 3. 古物売買業 4. 問屋業、仲立業及び代理業 	



	<ol style="list-style-type: none"> 5. 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業その他の保険代理業並びに生命保険の募集に関する業務 6. 海外における損害保険業及び生命保険業 7. 倉庫業 8. 陸上運送業、海上運送業、航空運送業、運送取扱業及びそれらの代理業 9. 鉱業、農産物の栽培、植林、伐採、水産物の採捕及び養殖並びに牧畜業 10. バイオテクノロジーによる生成物の開発及び販売 11. 旅行業、旅館業並びに観光・レジャー、スポーツ、医療、教育の各施設及び飲食店の経営 12. 不動産の取得、処分、保守、管理及び賃貸借、リースその他の利用並びにそれらの仲介 13. 地域開発及び都市開発事業並びにこれらに関する請負、企画、設計及び監理 14. 陸、海、空の測量及び調査 15. 土木建築工事その他建設工事の請負、企画、設計及び監理 16. 出版物、印刷物及び映像物の製作及び販売 17. 情報処理・提供その他の情報サービス業、広告業、電気通信事業並びに無線及び有線テレビ・ラジオ放送事業 18. 工業所有権、著作権その他の無体財産権及びノウハウ、システムエンジニアリングその他のソフトウェアの取得、開発、保守、利用、処分及びそれらの仲介 19. 温室効果ガス排出権の売買 20. 金銭の貸付、債務の保証、債権の売買、為替取引、有価証券の保有、運用、売買その他の金融業 21. クレジットカード業 22. 投資顧問業 23. 労働者派遣事業 24. 一般廃棄物及び産業廃棄物の処理並びにそれらの再生製品の販売 25. 発電事業 26. 電気及び熱の供給 27. 前各号に係る調査、研究及びコンサルタント業 28. 前各号に付帯又は関連する一切の業務 29. 前各号に掲げる以外の事業 	<p>平成18年 6月23日変更</p> <p>平成18年 7月 4日登記</p>
<p>単元株式数</p>	<p>100株</p>	<p>平成18年 9月 1日変更</p> <hr/> <p>平成18年 9月 7日登記</p>
<p>発行可能株式総数</p>	<p>20億株</p>	
<p>発行済株式の総数 並びに種類及び数</p>	<p>発行済株式の総数 12億5060万2867株</p>	<p>平成17年 8月 2日変更</p> <hr/> <p>平成17年 8月12日登記</p>
<p>資本金の額</p>	<p>金2192億7893万1183円</p>	<p>平成16年 7月16日変更</p> <hr/> <p>平成16年 7月21日登記</p>

東京都中央区晴海一丁目8番11号
住友商事株式会社



株主名簿管理人の 氏名又は名称及び 住所並びに営業所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 平成24年 4月 1日変更		平成24年 4月 2日登記
役員に関する事項	取締役	中 村 邦 晴	平成27年 6月23日重任
			平成27年 6月30日登記
	取締役	鐘ヶ江 倫彦	平成27年 6月23日重任
			平成27年 6月30日登記
	取締役	大 森 一 夫	平成27年 6月23日重任
			平成27年 6月30日登記
	取締役	日 高 直 輝	平成27年 6月23日重任
			平成27年 6月30日登記
	取締役	猪 原 弘 之	平成27年 6月23日重任
			平成27年 6月30日登記
	取締役	原 田 明 夫	平成27年 6月23日重任
			平成27年 6月30日登記
取締役	松 永 和 夫	平成27年 6月23日重任	
		平成27年 6月30日登記	
取締役	藤 田 昌 宏	平成27年 6月23日重任	
		平成27年 6月30日登記	
取締役	岩 澤 英 輝	平成27年 6月23日就任	
		平成27年 6月30日登記	
取締役	田 淵 正 朗	平成27年 6月23日就任	
		平成27年 6月30日登記	
取締役	井 村 公 彦	平成27年 6月23日就任	
		平成27年 6月30日登記	



取締役 堀江誠	平成27年 6月23日就任
	平成27年 6月30日登記
取締役 田中弥生	平成27年 6月23日就任
	平成27年 6月30日登記
東京都世田谷区弦巻五丁目1番8-314号 代表取締役 中村邦晴	平成27年 6月23日重任
	平成27年 6月30日登記
東京都板橋区熊野町28番3号 代表取締役 鐘ヶ江倫彦	平成27年 6月23日重任
	平成27年 6月30日登記
東京都新宿区新小川町6番18-706号 代表取締役 日高直輝	平成27年 6月23日重任
	平成27年 6月30日登記
東京都世田谷区尾山台一丁目11番25-30 1号 代表取締役 猪原弘之	平成27年 6月23日重任
	平成27年 6月30日登記
東京都杉並区永福二丁目32番11号 代表取締役 藤田昌宏	平成27年 6月23日重任
	平成27年 6月30日登記
東京都板橋区板橋四丁目53番2号 代表取締役 岩澤英輝	平成27年 6月23日就任
	平成27年 6月30日登記
千葉県八千代市緑が丘二丁目34番11号 代表取締役 田淵正朗	平成27年 6月23日就任
	平成27年 6月30日登記
東京都世田谷区三軒茶屋二丁目26番4号 代表取締役 井村公彦	平成27年 6月23日就任
	平成27年 6月30日登記
横浜市青葉区新石川二丁目6番地29 代表取締役 堀江誠	平成27年 6月23日就任
	平成27年 6月30日登記
監査役 (社外監査役) 藤沼亜起	平成24年 6月22日重任
	平成24年 7月 3日登記
監査役 守山隆博	平成25年 6月21日就任
	平成25年 7月 2日登記

東京都中央区晴海一丁目8番11号
住友商事株式会社

	監査役 笠間 治雄 (社外監査役)	平成25年 6月21日就任 平成25年 7月 2日登記
	監査役 幸 伸 彦	平成26年 6月20日就任 平成26年 6月27日登記
	会計監査人 有限責任あずさ監査法人	平成27年 6月23日重任
		平成27年 6月30日登記
取締役等の会社に対する責任の免除に関する規定	当社は、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、取締役の責任を免除することができる。 当社は、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、監査役の責任を免除することができる。 平成18年 6月23日変更 平成18年 7月 4日登記	
非業務執行取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定	当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、法令の定める限度まで、取締役の責任を限定する契約を締結することができる。 当社は、監査役との間で、法令の定める限度まで、監査役の責任を限定する契約を締結することができる。 平成27年 6月23日変更 平成27年 6月30日登記	
支 店	3 仙台市青葉区中央四丁目10番3号	
	10 名古屋市東区東桜一丁目1番6号	
	11 福岡市博多区博多駅前三丁目30番23号	
	22 フィリピン共和国メトロマニラマカティ市パセオドロハス8767	平成13年 8月30日移転 平成13年 9月13日登記
	23 マレーシアクアラルンプール市ピー・ラムリー通り10	
	24 南アフリカ共和国ヨハネスブルグ市サントンコーナー5番通りモード通りネルソンマンデラスクエアサウスタワー3階	平成23年 3月12日移転 平成23年 3月18日登記
	30 大阪市中央区北浜四丁目5番33号	平成13年 6月22日設置 平成13年 7月10日登記
新株予約権	第1回新株予約権（株式報酬型）	



	<p>新株予約権の数 10個（募集新株予約権1個当たり普通株式1000株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成27年 8月31日変更 平成27年 9月10日登記</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 1万株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 平成27年 8月31日変更 平成27年 9月10日登記</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該募集新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 行使価額は1円とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間とする。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 次のいずれかに該当する事由が生じた場合、募集新株予約権者は、募集新株予約権を行使することができない。 <ol style="list-style-type: none"> (i) 募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 募集新株予約権者又はその法定相続人が、当社所定の書面により、募集新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合 ② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。 ③ 募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、募集新株予約権者の法定相続人は、募集新株予約権者の権利を相続することができる。 ④ その他募集新株予約権の割当てに関する条件については、第138期定時株主総会決議及び募集新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と募集新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する契約に定める。 <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者において、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。</p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">平成18年 7月31日発行</div> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">平成18年 8月10日登記</div>
	<p>第2回新株予約権（株式報酬型） 新株予約権の数 230個（募集新株予約権1個当たり当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成27年 8月31日変更 平成27年 9月10日登記</p>



	<p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 2万3000株</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。</p> <p>ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>平成27年 8月31日変更 平成27年 9月10日登記</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は1円とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間とする。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>① 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。</p> <p>(i) 募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合</p> <p>(ii) 募集新株予約権者が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。</p> <p>③ 募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、募集新株予約権者の法定相続人は、募集新株予約権者の権利を相続することができる。</p> <p>④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかなを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。</p>		
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>平成19年 7月31日発行</td> </tr> <tr> <td>平成19年 8月10日登記</td> </tr> </table> <p>第3回新株予約権（株式報酬型）</p> <p>新株予約権の数 460個（募集新株予約権1個当たり当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）</p> <p>平成27年 8月31日変更 平成27年 9月10日登記</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 4万6000株</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。</p> <p>ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結</p>	平成19年 7月31日発行	平成19年 8月10日登記
平成19年 7月31日発行			
平成19年 8月10日登記			



果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

平成27年 8月31日変更 平成27年 9月10日登記

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は1円とする。

なお、当社が募集新株予約権発行後に時価を下回る価額で募集株式を発行する場合、又は株式分割若しくは株式併合を行う場合であっても、行使価額の調整は行わない。

新株予約権を行使することができる期間

当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間とする。

新株予約権の行使の条件

① 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。

(i) 募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合

(ii) 募集新株予約権者または募集新株予約権者の法定相続人が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合

② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。

③ 募集新株予約権の相続は、募集新株予約権者の法定相続人に限りこれを認める。当該法定相続人は、募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、当該募集新株予約権を行使することができる。

④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

募集新株予約権者が、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。

平成20年 7月31日発行

平成20年 8月 6日登記

第4回新株予約権（株式報酬型）

新株予約権の数

887個（募集新株予約権1個当たり当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

平成27年 8月31日変更 平成27年 9月10日登記

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 8万8700株

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。

ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

平成27年 8月31日変更 平成27年 9月10日登記

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨

募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は1円とする。

なお、当社が募集新株予約権発行後に時価を下回る価額で募集株式を発行する場合、又は株式分割若しくは株式併合を行う場合であっても、行使価額の調整は行わない。

新株予約権を行使することができる期間

当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間とする。

新株予約権の行使の条件

① 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。

(i) 募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合

(ii) 募集新株予約権者または募集新株予約権者の法定相続人が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合

② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。

③ 募集新株予約権の相続は、募集新株予約権者の法定相続人に限りこれを認める。当該法定相続人は、募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、当該募集新株予約権を行使することができる。

④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

募集新株予約権者が、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。

平成21年 7月31日発行

平成21年 8月13日登記

第5回新株予約権（株式報酬型）

新株予約権の数

1118個（募集新株予約権1個当たり当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

平成27年 8月31日変更 平成27年 9月10日登記

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 11万1800株

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。

ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

	<p style="text-align: center;">平成27年 8月31日変更 平成27年 9月10日登記</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払 込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の 数を乗じた金額とする。 行使価額は1円とする。</p> <p>なお、当社が募集新株予約権発行後に時価を下回る価額で募集株式を発行す る場合、又は株式分割若しくは株式併合を行う場合であっても、行使価額の 調整は行わない。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間と する。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>① 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記 に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使 する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。 (i) 募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 募集新株予約権者または募集新株予約権者の法定相続人が、当社所 定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申 し出た場合</p> <p>② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。</p> <p>③ 募集新株予約権の相続は、募集新株予約権者の法定相続人に限りこれを 認める。当該法定相続人は、募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、 当該募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単 位で行使するものとする。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その 他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募 集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: right;">平成22年 7月31日発行</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成22年 8月10日登記</td> </tr> </table>	平成22年 7月31日発行	平成22年 8月10日登記
平成22年 7月31日発行			
平成22年 8月10日登記			
	<p>第6回新株予約権（株式報酬型）</p> <p>新株予約権の数 1138個（募集新株予約権1個当たり当社普通株式100株。ただし、下 記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）</p> <p style="text-align: center;">平成27年 8月31日変更 平成27年 9月10日登記</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 11万3800株</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である 株式の数を調整する。</p> <p>ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されて いない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結 果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p style="text-align: center;">平成27年 8月31日変更 平成27年 9月10日登記</p>		

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨
募集新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払
込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の
数を乗じた金額とする。

行使価額は1円とする。

なお、当社が募集新株予約権発行後に時価を下回る価額で募集株式を発行す
る場合、又は株式分割若しくは株式併合を行う場合であっても、行使価額の
調整は行わない。

新株予約権を行使することができる期間

当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間と
する。

新株予約権の行使の条件

① 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記
に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使
する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。

(i) 募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合

(ii) 募集新株予約権者または募集新株予約権者の法定相続人が、当社所
定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申
し出た場合

② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。

③ 募集新株予約権の相続は、募集新株予約権者の法定相続人に限りこれを
認める。当該法定相続人は、募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、
当該募集新株予約権を行使することができる。

④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単
位で行使するものとする。

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

募集新株予約権者が、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その
他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募
集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。

平成23年 7月31日発行

平成23年 8月 9日登記

第10回新株予約権

新株予約権の数

870個（募集新株予約権1個につき、当社普通株式100株。ただし、下
記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

平成27年10月 4日変更 平成27年10月 9日登記

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 8万7000株

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である
株式の数を調整する。

ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されて
いない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結
果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

平成27年10月 4日変更 平成27年10月 9日登記

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

1株につき1109円。

募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

なお、当社が時価を下回る金額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

ただし、募集新株予約権の行使及び公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{新規発行} \\ \text{株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{新規発行} \\ \text{株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たりの払込金額} \\ \text{新規発行前の株価} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \begin{array}{r} \text{新規発行} \\ \text{株式数} \end{array}}$$

既発行株式数+新規発行による増加株式数

また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

新株予約権を行使することができる期間

平成24年4月1日から平成28年6月30日まで

新株予約権の行使の条件

- ① 募集新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は当社資格制度に基づく理事であることを要する。
- ② 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。
 - (i) 募集新株予約権者が、禁錮以上の刑に処せられた場合
 - (ii) 死亡した場合
 - (iii) 募集新株予約権者が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合
- ③ 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。
- ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

募集新株予約権者が、上記①の条件を満たさなくなった場合、または上記②のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。

平成23年 7月31日発行

平成23年 8月 9日登記

第7回新株予約権（株式報酬型）

新株予約権の数

1544個（募集新株予約権1個当たり当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

	<p>平成27年 8月31日変更 平成27年 9月10日登記 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 15万4400株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 平成27年 8月31日変更 平成27年 9月10日登記 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 行使価額は1円とする。 なお、当社が募集新株予約権発行後に時価を下回る価額で募集株式を発行する場合、又は株式分割若しくは株式併合を行う場合であっても、行使価額の調整は行わない。 新株予約権を行使することができる期間 当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間とする。 新株予約権の行使の条件 ① 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。 (i) 募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 募集新株予約権者または募集新株予約権者の法定相続人が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合 ② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。 ③ 募集新株予約権の相続は、募集新株予約権者の法定相続人に限りこれを認める。当該法定相続人は、募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、当該募集新株予約権を行使することができる。 ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。</p> <table border="1" data-bbox="1077 1747 1447 1881"> <tr> <td>平成24年 7月31日発行</td> </tr> <tr> <td>平成24年 8月13日登記</td> </tr> </table> <p>第11回新株予約権 新株予約権の数 1071個（募集新株予約権1個につき、当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成27年10月 4日変更 平成27年10月 9日登記</p>	平成24年 7月31日発行	平成24年 8月13日登記
平成24年 7月31日発行			
平成24年 8月13日登記			

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 10万7100株

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。

ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

平成27年10月4日変更 平成27年10月9日登記

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨

募集新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

1株につき1125円。

募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

なお、当社が時価を下回る金額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

ただし、募集新株予約権の行使及び公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\begin{array}{rcccl} & & \text{既発行} & \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額} & \\ & & & + & \\ \text{調整後} & & \text{調整前} & & \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} & \times & \text{株式数} & \frac{\text{新規発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \end{array}$$

また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

新株予約権を行使することができる期間

平成25年4月1日から平成29年6月30日まで

新株予約権の行使の条件

- ① 募集新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は当社資格制度に基づく理事であることを要する。
- ② 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。
 - (i) 募集新株予約権者が、禁錮以上の刑に処せられた場合
 - (ii) 死亡した場合
 - (iii) 募集新株予約権者が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合
- ③ 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。
- ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

募集新株予約権者が、上記①の条件を満たさなくなった場合、または上記②のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。

平成24年 7月31日発行

平成24年 8月13日登記

第8回新株予約権（株式報酬型）

新株予約権の数

1282個（募集新株予約権1個当たり当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

平成27年 8月31日変更 平成27年 9月10日登記

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 12万8200株

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。

ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

平成27年 8月31日変更 平成27年 9月10日登記

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨募集新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は1円とする。

なお、当社が募集新株予約権発行後に時価を下回る価額で募集株式を発行する場合、又は株式分割若しくは株式併合を行う場合であっても、行使価額の調整は行わない。

新株予約権を行使することができる期間

当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間とする。

新株予約権の行使の条件

① 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。

(i) 募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合

(ii) 募集新株予約権者または募集新株予約権者の法定相続人が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合

② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。

③ 募集新株予約権の相続は、募集新株予約権者の法定相続人に限りこれを認める。当該法定相続人は、募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、当該募集新株予約権を行使することができる。

④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。

	<p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。</p> <table border="1" data-bbox="1075 465 1441 600"> <tr> <td>平成25年</td> <td>7月31日発行</td> </tr> <tr> <td>平成25年</td> <td>8月8日登記</td> </tr> </table>	平成25年	7月31日発行	平成25年	8月8日登記
平成25年	7月31日発行				
平成25年	8月8日登記				
	<p>第12回新株予約権 新株予約権の数 1800個（募集新株予約権1個につき、当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成27年10月4日変更 平成27年10月9日登記</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 18万株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 平成27年10月4日変更 平成27年10月9日登記</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 1株につき1312円。 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、当該募集新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 なお、当社が時価を下回る金額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 ただし、募集新株予約権の行使及び公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。</p> $\text{調整後 行使価額} = \frac{\text{調整前 行使価額} \times \text{株式数} + \text{既発行 新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ <p>また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成26年4月1日から平成30年6月30日まで</p> <p>新株予約権の行使の条件 ① 募集新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は当社資格制度に基づく理事であることを要する。 ② 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記</p>				

	<p>に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。</p> <p>(i) 募集新株予約権者が、禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 死亡した場合 (iii) 募集新株予約権者が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>③ 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①の条件を満たさなくなった場合、または上記②のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。</p> <table border="1" data-bbox="1082 815 1449 954"> <tr> <td>平成25年</td> <td>7月31日発行</td> </tr> <tr> <td>平成25年</td> <td>8月8日登記</td> </tr> </table>	平成25年	7月31日発行	平成25年	8月8日登記
平成25年	7月31日発行				
平成25年	8月8日登記				
	<p>第9回新株予約権（株式報酬型）</p> <p>新株予約権の数 1209個（募集新株予約権1個当たり当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成27年11月30日変更 平成27年12月3日登記</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 12万900株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 平成27年11月30日変更 平成27年12月3日登記</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 行使価額は1円とする。 なお、当社が募集新株予約権発行後に時価を下回る価額で募集株式を発行する場合、又は株式分割若しくは株式併合を行う場合であっても、行使価額の調整は行わない。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間とする。</p> <p>新株予約権の行使の条件 ① 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。 (i) 募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合</p>				

	<p>(ii) 募集新株予約権者または募集新株予約権者の法定相続人が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。</p> <p>③ 募集新株予約権の相続は、募集新株予約権者の法定相続人に限りこれを認める。当該法定相続人は、募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、当該募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。</p> <table border="1" data-bbox="1082 779 1449 913"> <tr> <td>平成26年</td> <td>8月</td> <td>1日</td> <td>発行</td> </tr> <tr> <td>平成26年</td> <td>8月</td> <td>7日</td> <td>登記</td> </tr> </table>	平成26年	8月	1日	発行	平成26年	8月	7日	登記						
平成26年	8月	1日	発行												
平成26年	8月	7日	登記												
	<p>第13回新株予約権</p> <p>新株予約権の数 1980個（募集新株予約権1個につき、当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成27年10月4日変更 平成27年10月9日登記</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 19万8000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 平成27年10月4日変更 平成27年10月9日登記</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 1株につき1441円。 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、当該募集新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 なお、当社が時価を下回る金額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 ただし、募集新株予約権の行使及び公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。</p> <table border="0" data-bbox="523 1832 1417 1966"> <tr> <td>調整後</td> <td>=</td> <td>調整前</td> <td>×</td> <td>既発行</td> <td>+</td> <td>新規発行株式数 × 1株当たりの払込金額</td> </tr> <tr> <td>行使価額</td> <td></td> <td>行使価額</td> <td></td> <td>株式数</td> <td></td> <td>新規発行前の株価</td> </tr> </table> <p>既発行株式数 + 新規発行による増加株式数 また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、</p>	調整後	=	調整前	×	既発行	+	新規発行株式数 × 1株当たりの払込金額	行使価額		行使価額		株式数		新規発行前の株価
調整後	=	調整前	×	既発行	+	新規発行株式数 × 1株当たりの払込金額									
行使価額		行使価額		株式数		新規発行前の株価									

これを切り上げる。

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

新株予約権を行使することができる期間

平成27年4月1日から平成31年6月30日まで

新株予約権の行使の条件

- ① 募集新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は当社資格制度に基づく理事であることを要する。
- ② 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。
 - (i) 募集新株予約権者が、禁錮以上の刑に処せられた場合
 - (ii) 死亡した場合
 - (iii) 募集新株予約権者が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合
- ③ 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。
- ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

募集新株予約権者が、上記①の条件を満たさなくなった場合、または上記②のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。

平成26年 8月 1日発行

平成26年 8月 7日登記

第10回新株予約権（株式報酬型）

新株予約権の数

1254個（募集新株予約権1個当たり当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

平成27年11月30日変更 平成27年12月 3日登記

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 12万5400株

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。

ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

平成27年11月30日変更 平成27年12月 3日登記

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨
募集新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は1円とする。

なお、当社が募集新株予約権発行後に時価を下回る価額で募集株式を発行する場合、又は株式分割若しくは株式併合を行う場合であっても、行使価額の

	<p>調整は行わない。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間とする。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>① 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。</p> <p>(i) 募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 募集新株予約権者または募集新株予約権者の法定相続人が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。</p> <p>③ 募集新株予約権の相続は、募集新株予約権者の法定相続人に限りこれを認める。当該法定相続人は、募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、当該募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。</p> <table border="1" data-bbox="1082 1086 1449 1227"> <tr> <td>平成27年 7月31日発行</td> </tr> <tr> <td>平成27年 8月 7日登記</td> </tr> </table>	平成27年 7月31日発行	平成27年 8月 7日登記
平成27年 7月31日発行			
平成27年 8月 7日登記			
	<p>第14回新株予約権</p> <p>新株予約権の数 1750個（募集新株予約権1個につき、当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成27年10月 4日変更 平成27年10月 9日登記</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 17万5000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 平成27年10月 4日変更 平成27年10月 9日登記</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 1株につき1532円。 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、当該募集新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 なお、当社が時価を下回る金額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。</p>		

	<p>ただし、募集新株予約権の行使及び公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。</p> $\text{調整後 行使価額} = \frac{\text{調整前 行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ <p>また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。</p> <p>上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成28年4月1日から平成32年6月30日まで</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 募集新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は当社資格制度に基づく理事であることを要する。 ② 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。 <ol style="list-style-type: none"> (i) 募集新株予約権者が、禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 死亡した場合 (iii) 募集新株予約権者が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合 ③ 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。 <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①の条件を満たさなくなった場合、または上記②のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。</p>	<p>平成27年 7月31日発行 平成27年 8月 7日登記</p>
<p>取締役会設置会社に関する事項</p>	<p>取締役会設置会社</p>	<p>平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 1日登記</p>
<p>監査役設置会社に関する事項</p>	<p>監査役設置会社</p>	<p>平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 1日登記</p>
<p>監査役会設置会社に関する事項</p>	<p>監査役会設置会社</p>	<p>平成18年 6月 6日登記</p>

東京都中央区晴海一丁目8番11号
住友商事株式会社

会計監査人設置会
社に関する事項

会計監査人設置会社

平成18年 6月 6日登記

これは登記簿に記録されている現に効力を有する事項の全部であることを証明
した書面である。

平成28年 1月 6日

東京法務局
登記官

黒 澤 貞 彦



整理番号 す308439

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

22/22

8-11, Harumi 1-chome, Chuo-ku, Tokio
Sumitomo Shoji Kabushiki Kaisha

REGISTRO COMERCIAL (traducción)

Compañía No.:	0100-01-008692	
Nombre Corporativo:	Sumitomo Shoji Kabushiki Kaisha (En inglés SUMITOMO CORPORATION o SUMITOMO SHOJI KAISHA, LTD.)	
Oficina Central:	5-33, Kitahama 4-chome, Chuo-ku, Osaka	movido el 22 de junio, 2001
	8-11, Harumi 1-chome, Chou-ku, Tokio	registrado el 6 de julio, 2001
Método de anuncio público:	Los anuncios públicos de la Compañía deben ser entregados electrónicamente. http://www.sumitomocorp.co.jp Pero, debido a accidentes o a alguna otra razón inevitable, la publicación electrónica no es posible, entonces el anuncio público será realizado en el "Nihon Keizai Shimbun."	cambiado el 23 de junio, 2006
		registrado el 4 de julio, 2006
Artículo para Tener Información Referente a las Hojas del Balance:		supresión del artículo registrado el 6 de junio, 2006
Fecha de Incorporación:	24 de diciembre, 1919	
Propósitos:	<p>1. Exportar, importar y vender las siguientes productos:</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) Hierro, acero y metales no ferrosos y sus productos; mineral y otros productos minerales; (2) Cable y alambre eléctrico; equipo eléctrico, electrónico y de comunicaciones; y sus partes; (3) Maquinaria, instrumentos, herramientas (incluyendo instrumentos de medición, balanzas e instrumentos médicos y quirúrgicos), armas de fuego, vehículos, barcos y aviones y sus partes; (4) Productos químicos industriales (incluyendo veneno, veneno letal, alcohol y explosivos), medicina (incluyendo medicina veterinaria), cuasi-farmacéuticos, productos químicos para agricultura, resinas sintéticas, cosméticos, colorantes, gases, radioisótopos y otros productos químicos y materias primas; (5) Fertilizante y alimento y sus materias primas; (6) Comestibles, aceites comestibles, productos alimenticios, sal, tabaco y licor y otras bebidas; (7) Fibras sin procesar y sus productos; (8) Goma, cuero, pulpa y papel y sus productos; otros productos diversos; (9) Cemento sin procesar y madera y sus productos; otros materiales de construcción; (10) Carbón, petróleo (incluido combustible), gas natural y otros combustibles y sus productos; (11) Animales, plantas y otros productos naturales; y (12) Cualquier otro producto de agricultura, forestal, marino, ganadería, minería o las industrias manufactureras. 	

"Número de referencia SU 308439" Los artículos cancelados se encuentran subrayados.



	<ol style="list-style-type: none">2. <u>Manufactura, procesamiento, reparación, conservación, manejo, inspección y arrendamiento de los productos mencionados anteriormente y relacionado con el trabajo de instalación.</u>3. <u>Compra y venta de productos usados.</u>4. <u>Ventas al por mayor, ventas por comisión y agencia de negocios.</u>5. <u>Compañía de seguros de no-vida, compañía de seguros bajo la Ley de Seguridad de Compensación por Daños del Automóvil y otras compañías aseguradoras y compañías en conexión con solicitudes de suscripción para seguros de vida.</u>6. <u>Compañías de seguros de no-vida y seguros de vida en el extranjero.</u>7. <u>Almacenamiento.</u>8. <u>Transporte terrestre, marino y aéreo, envíos y empresas relacionadas.</u>9. <u>Minería, cultivo de productos agrícolas, plantación y tala de árboles, pesca, captura y cultivo de productos marinos y crianza de ganado.</u>10. <u>Desarrollo y venta de productos de biotecnología.</u>11. <u>Empresas de viaje, hoteles y operación de instalaciones para turismo/recreación, deportes, tratamiento médico, educación y restaurantes.</u>12. <u>Adquisición, venta, conservación, manejo, arrendamiento y otros usos de bienes raíces, y otras mediaciones relacionadas.</u>13. <u>Desarrollo regional y urbano, y contratación, planificación, diseño y supervisión en la conexión de lo mencionado anteriormente.</u>14. <u>Topografía terrestre, aérea y marina e investigaciones.</u>15. <u>Contratación, planificación, diseño, supervisión de la ingeniería civil, trabajos arquitectónicos y otros trabajos de construcción.</u>16. <u>Producción y venta de publicaciones, impresiones y representaciones.</u>17. <u>Procesamiento/abastecimiento de información y otros servicios de información, publicidad, telecomunicaciones y antenas inalámbricas y transmisión de televisión por cable y de radio.</u>18. <u>Adquisición, desarrollo, mantenimiento, utilización y venta de los derechos de propiedad industrial, derechos de autor y otros derechos intangibles de propiedad y conocimientos, ingeniería de sistemas y otros software e intermediaciones relacionadas.</u>19. <u>Comercio de la reducción de créditos por la emisión de gas de los invernaderos.</u>20. <u>Préstamos de dinero; garantía de obligaciones; venta y compra de demandas; transacciones de intercambio; participación, empleo, compra y venta de garantías; y otros servicios financieros.</u>21. <u>Negocios de tarjetas de crédito.</u>22. <u>Servicios de asesoramiento de inversión.</u>23. <u>Servicio de envío de personal.</u>24. <u>Venta de desechos industriales y no industriales, y venta de productos regenerados industriales y no industriales.</u>25. <u>Empresas de generación de electricidad.</u>26. <u>Suministro de electricidad y calefacción.</u>27. <u>Servicio de investigación y servicios de consultoría en las empresas mencionados anteriormente.</u>28. <u>Todas las otras empresas adicionales o relacionadas con empresas mencionadas anteriormente.</u>29. <u>Otros negocios fuera de los mencionados en los artículos precedentes.</u> <p style="text-align: center;">modificado el 23 de junio, 2006 registrado el 4 de julio, 2006</p>
--	---

“Número de referencia SU 308439” Los artículos cancelados se encuentran subrayados.

8-11, Harumi 1-chome, Chuo-ku, Tokio
Sumitomo Shoji Kabushiki Kaisha



Número de acciones que constituyen un voto:	Cien (100) acciones	modificado el 1 de septiembre, 2006
		registrado el 7 de septiembre, 2006
Número total de acciones autorizadas para ser emitidas:	Dos billones (2,000,000,000) de acciones	
Número total de acciones emitidas:	Número total de acciones emitidas: Un billón doscientos cincuenta millones seiscientos dos mil ochocientos sesenta y siete (1,250,602,867) acciones	modificado el 2 de agosto, 2005
		registrado el 12 de agosto, 2005
Cantidad de capital:	Doscientos diecinueve billones doscientos setenta y ocho millones novecientos treinta y un mil ciento ochenta y tres (219,278,931,183) yenes	modificado el 16 de julio , 2004
		registrado el 21 de julio, 2004
Nombre, dirección y lugar de negocio del secretario de los accionistas:	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited 4-1 , Marunouchi 1-chome , Chiyoda-ku , Tokio Stock Transfer Agency Business Planning Department	
	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited 4-1 , Marunouchi 1-chome , Chiyoda-ku ,Tokio modificado el 1 de abril , 2012	registrado el 2 de abril, 2012
Directores, Auditores corporativos y Auditores contables:	Director Kuniharu Nakamura	renombrado el 23 de junio, 2015
		registrado el 30 de junio, 2015
	Director Michihiko Kanegae	renombrado el 23 de junio, 2015
		registrado el 30 de junio, 2015
	Director Kazuo Ohmori	renombrado el 23 de junio , 2015
		registrado el 30 de junio , 2015
	Director Naoki Hidaka	renombrado el 23 de junio, 2015
		registrado el 30 de junio , 2015
	Director Hiroyuki Inohara	renombrado el 23 de junio , 2015
		registrado el 30 de junio , 2015
	Director Akio Harada	renombrado el 23 de junio , 2015

“Número de referencia SU 308439” Los artículos cancelados se encuentran subrayados.

8-11, Harumi 1-chome, Chuo-ku, Tokio
 Sumitomo Shoji Kabushiki Kaisha

		registrado el 30 de junio , 2015
Director Kazuo Matsunaga		renombrado el 27 de junio, 2015
		registrado el 30 de junio, 2015
Director Masahiro Fujita		renombrado el 23 de junio, 2015
		registrado el 30 de junio, 2015
Director Hideki Iwasawa		nombrado el 23 de junio, 2015
		registrado el 30 de junio, 2015
Director Masao Tabuchi		nombrado el 23 de junio, 2015
		registrado el 30 de junio, 2015
Director Hirohiko Imura		nombrado el 23 de junio, 2015
		registrado el 30 de junio, 2015
Director Makoto Horie		nombrado el 23 de junio, 2015
		registrado el 30 de junio, 2015
Director Yayoi Tanaka		nombrado el 23 de junio, 2015
		registrado el 30 de junio, 2015
#314, 1-8, Tsurumaki 5-chome, Setagaya-ku, Tokyo Director Representativo Kuniharu Nakamura		renombrado el 23 de junio, 2015
		registrado el 30 de junio, 2015
28-3,Kumanochō, Itabashi-ku,Tokyo Director Representativo Michihiko Kanegae		renombrado el 23 de junio , 2015
		registrado el 30 de junio , 2015
#706, 6-18, Shin-ogawamachi, Shinjuku-ku, Tokyo Director Representativo Naoki Hidaka		renombrado el 23 de junio , 2015
		registrado el 30 de junio , 2015
#301, 11-25, Oyamadai 1-chome, Setagaya-ku, Tokyo Director Representativo Hiroyuki Inohara		renombrado el 23 de junio , 2015
		registrado el 30 de junio , 2015

“Número de referencia SU 308439” Los artículos cancelados se encuentran subrayados.



	32-11, Eifuku 2-chome, Suginami-ku, Tokyo Director Representativo Masahiro Fujita	renombrado el 23 de junio, 2015
		registrado el 30 de junio, 2015
	53-2, Itabashi 4-chome, Itabashi-ku, Tokyo Director Representativo Hideki Iwasawa	nombrado el 23 de junio, 2015
		registrado el 30 de junio, 2015
	34-11, Midorigaoka 2-chome, Yachiyo-shi, Chiba Director Representativo Masao Tabuchi	nombrado el 23 de junio, 2015
		registrado el 30 de junio, 2015
	26-4, Sangen-jaya 2-chome, Setagaya-ku, Tokyo Director Representativo Hirohiko Imura	nombrado el 23 de junio, 2015
		registrado el 30 de junio, 2015
	6-29, Shin-ishikawa 2-chome, Aoba-ku, Yokohama-shi Director Representativo Makoto Horie	nombrado el 23 de junio, 2015
		registrado el 30 de junio, 2015
	Auditor Corporativo Tsuguoki Fujinuma (Auditor corporativo externo)	renombrado el 22 de junio, 2012
		registrado el 3 de julio, 2012
	Auditor Corporativo Takahiro Moriyama	nombrado el 21 de junio, 2013
		registrado el 2 de julio, 2013
	Auditor Corporativo Haruo Kasama (Auditor corporativo externo)	nombrado el 21 de junio, 2013
		registrado el 2 de julio, 2013
	Auditor Corporativo Nobuhiko Yuki	nombrado el 20 de junio, 2014
		registrado el 27 de junio, 2014
	Auditor Contable KPMG AZSA LLC	renombrado el 23 de junio, 2015
		registrado el 30 de junio, 2015
Disposición referente a la exención de directores o auditores corporativos de responsabilidad :	Bajo el alcance proporcionado por la ley y las regulaciones aplicables, la Compañía puede eximir a los directores de la responsabilidad por la resolución de la Junta Directiva. Bajo el alcance proporcionado por la ley aplicable y las regulaciones, la compañía puede eximir a auditores corporativos de la responsabilidad por la resolución de la Junta Directiva. modificado el 23 de junio, 2006	registrado el 4 de julio, 2006

“Número de referencia SU 308439” Los artículos cancelados se encuentran subrayados.

8-11, Harumi 1-chome, Chuo-ku, Tokio
Sumitomo Shoji Kabushiki Kaisha



Disposición referente a la limitación de directores o auditores corporativos externos de la responsabilidad :	<p>Hasta el alcance proporcionado por la ley y las regulaciones aplicables, la compañía puede entrar en un acuerdo con los directores corporativos externos para limitar la responsabilidad de dicho director.</p> <p>Hasta el alcance proporcionado por la ley y las regulaciones aplicables, la compañía puede entrar en un acuerdo con los auditores corporativos para limitar la responsabilidad de dicho auditor corporativo.</p> <p style="text-align: center;">modificado el 23 de junio, 2015 registrado el 30 de junio, 2015</p>		
Sucursales:	3 10-3, Chuo 4-chome, Aoba-ku, Sendai-shi		
	10 1-6, Higashisakura 1-chome, Higashi-ku, Nagoya-shi		
	11 30-23, Hakataekimae 3-chome, Hakata-ku, Fukuoka-shi		
	22 8767 Pasco de Roxas, Makati, Metro Manila, República de Filipinas	<p>movido el 30 de agosto, 2001</p> <p>registrado el 13 de septiembre, 2001</p>	
	23 10, Jalan P. Ramlee, Kuala Lumpur, Malasia		
	24 3rd Floor , South Tower At Nelson Mandela Square, CNR 5th Avenue and Maude Street , Sandton , Johannesburg , Republic of South Africa	<p>movido el 12 de marzo, 2011</p> <p>registrado el 18 de marzo, 2011</p>	
	30 5-33, Kitahama 4-chome, Chuo-ku, Osaka-shi	<p>instalado el 22 de junio, 2001</p> <p>registrado el 10 de julio, 2001</p>	

“Número de referencia SU 308439” Los artículos cancelados se encuentran subrayados.



<p>Derechos de adquisición de nuevas acciones:</p>	<p>Los Primeros Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como compensación ligada a las acciones)</p> <p>El número de Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 10 derechos serán emitidos (1,000 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al cual se convocan subscriptores (“Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados”). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.) modificado el 31 de agosto, 2015 registrado el 10 de septiembre, 2015</p> <p>El tipo y número (o la fórmula de cálculo de tal número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones : 10,000 de las acciones comunes de la compañía. Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado utilizando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujeto a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste= Número de acciones antes del ajuste x Cociente de la división o reducción de acciones modificado el 31 de agosto, 2015 registrado el 10 de septiembre, 2015</p> <p>El monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago: Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin consideración.</p> <p>El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos: El monto a pagar por acción emitida al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el “precio de la ejecución”) multiplicado por el número de acciones sujetas a dichos derechos de adquisición de nuevas acciones. El precio de la ejecución será de 1 yen.</p> <p>El periodo durante el cual se pueden ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones: 10 años a partir del día siguiente a aquél en el cual la persona asignada a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (“cesionario”) deje de ser Director u Oficial Ejecutivo de la Compañía.</p> <p>Los términos de Ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones. 1. El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas. (i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa durante el periodo de su servicio. (ii) Cuando el cesionario o sus herederos/as legales hayan ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados por medio de un documento especificado por la Compañía.</p>
--	--



	<p>2. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.</p> <p>3. Los/las herederos/as legales del cesionario pueden heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados solamente por 6 meses siguientes a la muerte del cesionario.</p> <p>4. Otras condiciones relacionadas a la asignación de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados deben ser estipuladas en un acuerdo tomado entre la Compañía y cada una de las personas a quien el Derecho de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitado le sea asignado, basado en la resolución de 138va reunión ordinaria general de accionistas y de la Junta Directiva para emitir los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados.</p> <p>El rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones: La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste se encuentre en alguna de las circunstancias descritas en el rubro 1 de los términos arriba indicados o se hace incapaz de ejercer por alguna razón los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que le hayan sido asignados.</p> <p style="text-align: right;">emitido el 31 de julio, 2006 registrado el 10 de agosto, 2006</p>
	<p>Los Segundos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como compensación ligada a las acciones)</p> <p>El número de Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 230 derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al cual se convocan subscriptores ("Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados"). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.)</p> <p style="text-align: right;">modificado el 31 de agosto, 2015 registrado el 10 de septiembre, 2015</p> <p>El tipo y número (o la fórmula de cálculo de tal número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones : 23,000 de las acciones comunes de la compañía. Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado utilizando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujeto a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste= $\frac{\text{Número de acciones antes del ajuste} \times \text{Cociente de la división o reducción de acciones}}{\text{de acciones}}$</p> <p style="text-align: right;">modificado el 31 de agosto, 2015 registrado el 10 de septiembre, 2015</p> <p>El monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago: Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin</p>



	<p>consideración.</p> <p>El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos: El monto a pagar por acción emitida al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el "precio de la ejecución") multiplicado por el número de acciones sujetas a dichos derechos de adquisición de nuevas acciones. El precio de la ejecución será de 1 yen.</p> <p>El periodo durante el cual se pueden ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones: 10 años a partir del día siguiente a aquél en el cual la persona asignada a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados ("cesionario") deje de ser Director u Oficial Ejecutivo de la Compañía.</p> <p>Los términos de ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:</p> <ol style="list-style-type: none">1. El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados aun antes del vencimiento del periodo de ejecución cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas, y se extinguirán tales derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.<ol style="list-style-type: none">(i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa durante el periodo de su servicio.(ii) Cuando el cesionario haya ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados por medio de un documento especificado por la Compañía.2. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.3. Los/las herederos/as legales del cesionario pueden heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados solamente por 6 meses siguientes a la muerte del cesionario.4. Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados se ejercerán solo en el número de las acciones que sea el múltiplo integral del número de derechos en cuestión <p>El rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones: La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste se encuentre en alguna de las circunstancias descritas en el rubro 1 de los términos arriba indicados o se hace incapaz de ejercer por alguna razón los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que le hayan sido asignados.</p> <p style="text-align: right;">emitido el 31 de julio, 2007 registrado el 10 de agosto, 2007</p>
--	---



	<p>Los Terceros Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como compensación ligada a las acciones)</p> <p>El número de Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 460 Derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al cual se convocan subscriptores (“Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados”). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.)</p> <p style="text-align: center;">modificado el 31 de agosto, 2015 registrado el 10 de septiembre, 2015</p> <p>El tipo y número (o la fórmula de cálculo de tal número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones : 46,000 de las acciones comunes de la compañía. Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado utilizando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujeto a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste= Número de acciones antes del ajuste x Cociente de la división o reducción de acciones</p> <p style="text-align: center;">modificado el 31 de agosto, 2015 registrado el 10 de septiembre, 2015</p> <p>El monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago: Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin consideración.</p> <p>El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos: El monto a pagar por acción emitida al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el “precio de la ejecución”) multiplicado por el número de acciones sujetas a dichos derechos de adquisición de nuevas acciones. El precio de la ejecución será de 1 yen. El precio de la ejecución no será ajustado aun en el caso de que la Compañía emita las nuevas acciones por un precio menor al del mercado, o una división o reducción de acciones, tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.</p> <p>El periodo durante el cual se pueden ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones: 10 años a partir del día siguiente a aquél en el cual la persona asignada a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (“cesionario”) deje de ser Director u Oficial Ejecutivo de la Compañía.</p> <p>Los términos de ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1. El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados aun antes del vencimiento del periodo de ejecución cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas, y se extinguirán tales derechos de adquisición de nuevas</p>
--	---



	<p>acciones solicitados.</p> <p>(i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa durante el periodo de su servicio.</p> <p>(ii) Cuando el cesionario o sus herederos/as legales hayan ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados por medio de un documento especificado por la Compañía.</p> <p>2. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.</p> <p>3. Los/las herederos/as legales del cesionario pueden heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados solamente por 6 meses siguientes a la muerte del cesionario.</p> <p>4. Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados se ejercerán solo en el número de las acciones que sea el múltiplo integral del número de derechos en cuestión</p> <p>El rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones: La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste se encuentre en alguna de las circunstancias descritas en el rubro 1 de los términos arriba indicados o se hace incapaz de ejercer por alguna razón los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que le hayan sido asignados.</p> <p style="text-align: right;">emitido el 31 de julio, 2008 registrado el 6 de agosto, 2008</p>
	<p>Los Cuartos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como compensación ligada a las acciones)</p> <p>El número de Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 887 derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al cual se convocan subscriptores ("Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados"). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.)</p> <p style="text-align: right;">modificado el 31 de agosto, 2015 registrado el 10 de septiembre, 2015</p> <p>El tipo y número (o la fórmula de cálculo de tal número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones :</p> <p>88,700 de las acciones comunes de la compañía.</p> <p>Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado utilizando la siguiente fórmula de cálculo.</p> <p>Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujeto a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas.</p> <p>Número de acciones después del ajuste= Número de acciones antes del ajuste x Cociente de la división o reducción de acciones</p> <p style="text-align: right;">modificado el 31 de agosto, 2015 registrado el 10 de septiembre, 2015</p>



	<p>El monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago: Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin consideración.</p> <p>El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos: El monto a pagar por acción emitida al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el “precio de la ejecución”) multiplicado por el número de acciones sujetas a dichos derechos de adquisición de nuevas acciones. El precio de la ejecución será de 1 yen. El precio de la ejecución no será ajustado aun en el caso de que la Compañía emita las nuevas acciones por un precio menor al del mercado, o una división o reducción de acciones, tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.</p> <p>El periodo durante el cual se pueden ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones: 10 años a partir del día siguiente a aquél en el cual la persona asignada a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (“cesionario”) deje de ser Director u Oficial Ejecutivo de la Compañía.</p> <p>Los términos de ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:</p> <ol style="list-style-type: none">1. El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados aun antes del vencimiento del periodo de ejecución cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas, y se extinguirán tales derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.<ol style="list-style-type: none">(i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa durante el periodo de su servicio.(ii) Cuando el cesionario o sus herederos/as legales hayan ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados por medio de un documento especificado por la Compañía.2. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.3. Los/las herederos/as legales del cesionario pueden heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados solamente por 6 meses siguientes a la muerte del cesionario.4. Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados se ejercerán solo en el número de las acciones que sea el múltiplo integral del número de derechos en cuestión <p>El rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones: La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste se encuentre en alguna de las circunstancias descritas en el rubro 1 de los términos arriba indicados o se hace incapaz de ejercer por alguna razón los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que le hayan sido asignados.</p> <p>emitido el 31 de julio, 2009 registrado el 13 de agosto, 2009</p>
--	---



	<p>Los Quintos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como compensación ligada a las acciones)</p> <p>El número de Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1,118 derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al que se convocan subscriptores (“los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados”). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.)</p> <p style="text-align: center;">modificado el 31 de agosto, 2015 registrado el 10 de septiembre, 2015</p> <p>El tipo y número (o la fórmula de cálculo para tal número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones : 111,800 de las acciones comunes de la compañía. Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujeto a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste= Número de acciones antes del ajuste x Cociente de la división o reducción de acciones</p> <p style="text-align: center;">modificado el 31 de agosto, 2015 registrado el 10 de septiembre, 2015</p> <p>El monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago: Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin consideración.</p> <p>El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos: El monto a pagar por acción emitida al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el “precio de la ejecución”) multiplicado por el número de acciones sujetas a tales derechos de adquisición de nuevas acciones. El precio de la ejecución será de 1 yen. El precio de la ejecución no será ajustado aun en el caso de que la Compañía emita las nuevas acciones a un precio menor al del mercado, o una división o reducción, de acciones tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.</p> <p>El periodo durante el cual se pueden ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones: 10 años a partir del día siguiente a aquél en el cual la persona asignada a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (“cesionario”) deje de ser Director u Oficial Ejecutivo de la Compañía.</p> <p>Los términos de ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1. El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados aun antes del vencimiento del periodo de ejecución cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas, y se extinguirán dichos</p>
--	--

	<p>derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.</p> <p>(i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa durante el periodo de su servicio.</p> <p>(ii) Cuando el cesionario o sus herederos/as legales hayan ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados por medio de un documento especificado por la Compañía.</p> <p>2. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.</p> <p>3. Los/las herederos/as legales del cesionario pueden heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados solamente por 6 meses tras la muerte del cesionario.</p> <p>4. Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados se ejercerán solo en el número de las acciones que sea el múltiplo integral del número de derechos en cuestión.</p> <p>El Rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones: La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste se encuentre en alguna de las circunstancias descritas en el rubro 1 de los términos arriba indicados o se haga incapaz de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones que le hayan sido asignados.</p> <p>emitido el 31 de julio, 2010 registrado el 10 de agosto, 2010</p>
	<p>Los Sextos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como compensación ligada a las acciones)</p> <p>El número de Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1,138 derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al que se convocan subscriptores ("los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados"). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.)</p> <p>modificado el 31 de agosto , 2015 registrado el 10 de septiembre , 2015</p> <p>El tipo y número (o la fórmula de cálculo para tal número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones : 113,800 de las acciones comunes de la compañía. Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujeto a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste= Número de acciones antes del ajuste x Cociente de la división o reducción de acciones</p> <p>modificado el 31 de agosto , 2015 registrado el 10 de septiembre , 2015</p> <p>El monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no</p>

"Número de referencia SU 308439" Los artículos cancelados se encuentran subrayados.



hace falta el pago:

Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin consideración.

El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos:

El monto a pagar por acción emitida al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el "precio de la ejecución") multiplicado por el número de acciones sujetas a tales derechos de adquisición de nuevas acciones.

El precio de la ejecución será de 1 yen.

El precio de la ejecución no será ajustado aun en el caso de que la Compañía emita las nuevas acciones a un precio menor al del mercado, o una división o reducción, de acciones tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.

El periodo durante el cual se pueden ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones:

10 años a partir del día siguiente a aquél en el cual la persona asignada a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados ("cesionario") deje de ser Director u Oficial Ejecutivo de la Compañía.

Los términos de ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

1. El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados aun antes del vencimiento del periodo de ejecución cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas, y se extinguirán dichos derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.

(i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa durante el periodo de su servicio.

(ii) Cuando el cesionario o sus herederos/as legales hayan ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados por medio de un documento especificado por la Compañía.

2. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.

3. Los/las herederos/as legales del cesionario pueden heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados solamente por 6 meses tras la muerte del cesionario.

4. Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados se ejercerán solo en el número de las acciones que sea el múltiplo integral del número de derechos en cuestión.

El rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones:

La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste se encuentre en alguna de las circunstancias descritas en el rubro 1 de los términos arriba indicados o se haga incapaz de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones que le hayan sido asignados.

emitido el 31 de julio, 2011

registrado el 9 de agosto, 2011

Los Décimos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones

El número de Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

870 derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al que se convocan suscriptores ("los

Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados”). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.)

modificado el 4 de octubre , 2015 registrado el 9 de octubre , 2015

El tipo y número (o la fórmula de cálculo para tal número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones :

87,000 de las acciones comunes de la compañía.

Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado usando la siguiente fórmula de cálculo.

Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujeto a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas.

Número de acciones después del ajuste=

Número de acciones antes del ajuste x Cociente de la división o reducción de acciones

modificado el 4 de octubre , 2015 registrado el 9 de octubre , 2015

El monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago:

Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin consideración.

El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos:

1,109 yen por acción

El monto a pagar por acción emitida al ejecutar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el “precio de la ejecución”) multiplicado por el número de acciones sujetas a tales derechos de adquisición de nuevas acciones.

Si la Compañía emite las nuevas acciones al precio inferior al del mercado el precio de la ejecución será ajustado utilizando la siguiente fórmula y redondeado para eliminar cualquier fracción de un yen que se genere en el ajuste.

Sin embargo, esta fórmula no será utilizada al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la oferta pública de valores que tengan un precio justo para las acciones.

Post-ajuste del precio de de ejecución	=	Preajuste del precio de ejecución	x	Número de las acciones ya emitidas	+	Número de acciones recién emitidas	x	Precio pagado por acción recién emitida
							Precio de acción antes de la nueva emisión	



Número de las acciones ya emitidas	+	Aumento en el número de acciones resultantes de la nueva emisión
<p>Además, en caso de que la Compañía lleve a cabo una división de acciones o una reducción de acciones tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados, el precio de la ejecución será ajustado proporcionalmente al cociente de la división de acciones o de reducción de acciones y cualquier fracción de un yen resultante del ajuste será redondeada.</p>		
<p>Además de lo ya mencionado, en caso de que sea necesario ajustar el precio de la ejecución, por ejemplo, si la Compañía se fusiona con otra o llevar a cabo una escisión tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados, será debidamente ajustado dentro de los límites razonables.</p>		
<p>El periodo durante el cual se pueden ejercer derechos de adquisición de nuevas acciones solicitadas:</p>		
<p>El periodo de la ejecución debe comprenderse entre el 1 de abril, 2012 y 30 de junio, 2016.</p>		
<p>Los términos de la ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:</p>		
<p>1. Una persona a quien se le hayan asignado los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el "Cesionario") también debe ser, en el momento de ejercerlos, Director, Oficial Ejecutivo u Oficial Corporativo de la Compañía.</p>		
<p>2. El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados aun antes del vencimiento del periodo de ejecución cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas, y se extinguirán dichos derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.</p>		
<p>(i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa durante el periodo de su servicio.</p>		
<p>(ii) Cuando fallezca el cesionario.</p>		
<p>(iii) Cuando el cesionario haya ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados en un documento especificado por la Compañía.</p>		
<p>3. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen ni heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.</p>		
<p>4. Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados se ejercerán solo en el número de las acciones que sea el múltiplo integral del número de derechos en cuestión.</p>		
<p>El rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones:</p>		
<p>La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste deje de satisfacer el requerimiento bajo el rubro 1 arriba indicado, se encuentre en algunas de las circunstancias descritas en el rubro 2 arriba indicado o se haga incapaz de ejercer por alguna razón los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que le hayan sido asignados.</p>		
<p>emitido el 31 de julio, 2011 registrado el 9 de agosto, 2011</p>		

Los Séptimos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como existencias ligadas a la remuneración)

El número de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

1,544 derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al que se convocan suscriptores ("los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados"). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.)

modificado el 31 de agosto, 2015 registrado el 10 de septiembre, 2015

El tipo y número (o la Fórmula de Cálculo de dicho número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

154,400 de las acciones comunes de la compañía.

Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado usando la siguiente fórmula de cálculo.

Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujeto a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas.

Número de acciones después del ajuste=

$$\frac{\text{Número de acciones antes del ajuste} \times \text{Cociente de la división o reducción de acciones}}{\text{Número de acciones antes del ajuste}}$$

modificado el 31 de agosto, 2015 registrado el 10 de septiembre, 2015

El monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago:

Los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados serán emitidos sin consideración.

El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos:

El monto a pagar por acción emitida al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el "precio de la ejecución") multiplicado por el número de acciones sujetas a dichos derechos de adquisición de nuevas acciones.

El precio de la ejecución será de 1 yen.

El precio de la ejecución no será ajustado aun en el caso de que la Compañía emita las nuevas acciones por un precio menor al del mercado, o una división o reducción de acciones, tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.

El periodo durante el cual se pueden ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones:

10 años a partir del día siguiente a aquél en el cual la persona asignada a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados ("cesionario") deje de ser Director u Oficial Ejecutivo de la Compañía.

Los términos de ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

1. El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados aun antes del vencimiento del periodo de ejecución cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas, y se extinguirán tales derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.

(i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa durante



el priodo de su servicio.

(ii) Cuando el cesionario o sus herederos/as legales hayan ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados por medio de un documento especificado por la Compañía.

2. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.
3. Los/las herederos/as legales del cesionario pueden heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados solamente por 6 meses siguientes a la muerte del cesionario.
4. Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados se ejercerán solo en el número de las acciones que sea el múltiplo integral del número de derechos en cuestión

El rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones:

La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste se encuentre en alguna de las circunstancias descritas en el rubro 1 de los términos arriba indicados o se hace incapaz de ejercer por alguna razón los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que le hayan sido asignados.

emitido el 31 de julio, 2012

registrado el 13 de agosto, 2012

Los Undécimos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones

El número de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

1,071 derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al que se convocan suscriptores (“los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados”). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.)

modificado el 4 de octubre, 2015 registrado el 9 de octubre, 2015

El tipo y número (o la fórmula de cálculo para tal número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones :

130,200 de las acciones comunes de la compañía.

Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado usando la siguiente fórmula de cálculo.

Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujeto a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas.

Número de acciones después del ajuste=

Número de acciones antes del ajuste x Cociente de la división o reducción de acciones

modificado el 4 de octubre, 2015 registrado el 9 de octubre, 2015

El monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago:

Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin



2. El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados aun antes del vencimiento del periodo de ejecución cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas, y se extinguirán dichos derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.
 - (i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa durante el periodo de su servicio.
 - (ii) Cuando fallezca el cesionario.
 - (iii) Cuando el cesionario haya ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados en un documento especificado por la Compañía.
3. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen ni heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.
4. Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados se ejercerán solo en el número de las acciones que sea el múltiplo integral del número de derechos en cuestión.

El rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones:

La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste deje de satisfacer el requerimiento bajo el rubro 1 arriba indicado, se encuentre en algunas de la circunstancias descritas en el rubro 2 arriba indicado o se haga incapaz de ejercer por alguna razón los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que le hayan sido asignados.

emitido el 31 de julio, 2012
registrado el 13 de agosto, 2012

Los Octavos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como compensación ligada a las acciones)

El número de Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

1,282 derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al que se convocan subscriptores ("los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados"). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.)

modificado el 31 de agosto, 2015 registrado el 10 de septiembre, 2015

El tipo y número (o la fórmula de cálculo para tal número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones :

128,200 de las acciones comunes de la compañía.

Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado usando la siguiente fórmula de cálculo.

Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujeto a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas.

Número de acciones después del ajuste=

Número de acciones antes del ajuste x Cociente de la división o reducción de acciones

modificado el 31 de agosto, 2015 registrado el 10 de septiembre, 2015

El monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago:

Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin consideración.

El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos:

El monto a pagar por acción emitida al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el "precio de la ejecución") multiplicado por el número de acciones sujetas a tales derechos de adquisición de nuevas acciones.

El precio de la ejecución será de 1 yen.

El precio de la ejecución no será ajustado aun en el caso de que la Compañía emita las nuevas acciones a un precio menor al del mercado, o una división o reducción, de acciones tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.

El periodo durante el cual se pueden ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones:

10 años a partir del día siguiente a aquél en el cual la persona asignada a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados ("cesionario") deje de ser Director u Oficial Ejecutivo de la Compañía.

Los términos de ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

1. El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados aun antes del vencimiento del periodo de ejecución cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas, y se extinguirán dichos derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.

(i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa durante el periodo de su servicio.

(ii) Cuando el cesionario o sus herederos/as legales hayan ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados por medio de un documento especificado por la Compañía.

2. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.

3. Los/las herederos/as legales del cesionario pueden heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados solamente por 6 meses tras la muerte del cesionario.

4. Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados se ejercerán solo en el número de las acciones que sea el múltiplo integral del número de derechos en cuestión.

El rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones:

La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste se encuentre en alguna de las circunstancias descritas en el rubro 1 de los términos arriba indicados o se haga incapaz de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones que le hayan sido asignados.

emitido el 31 de julio, 2013
registrado el 8 de agosto, 2013

Los Duodécimos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones



<p>El número de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1,800 derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al que se convocan suscriptores ("los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados"). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.)</p> <p style="text-align: center;">modificado el 4 de octubre, 2015 registrado el 9 de octubre , 2015</p>							
<p>El tipo y número (o la fórmula de cálculo para tal número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones :</p> <p>180,000 de las acciones comunes de la compañía. Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujeto a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste= Número de acciones antes del ajuste x Cociente de la división o reducción de acciones</p> <p style="text-align: center;">modificado el 4 de octubre, 2015 registrado el 9 de octubre , 2015</p>							
<p>El monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago: Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin consideración.</p>							
<p>El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos: 1,312 yenes por acción El monto a pagar por acción emitida al ejecutar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el "precio de la ejecución") multiplicado por el número de acciones sujetas a tales derechos de adquisición de nuevas acciones.</p>							
<p>Si la Compañía emite las nuevas acciones al precio inferior al del mercado el precio de la ejecución será ajustado utilizando la siguiente fórmula y redondeado para eliminar cualquier fracción de un yen que se genere en el ajuste. Sin embargo, esta fórmula no será utilizada al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la oferta pública de valores que tengan un precio justo para las acciones.</p>							
Post-ajuste del precio de ejecución	=	Preajuste del precio de ejecución	x	Número de las acciones ya emitidas	+ Número de acciones recién emitidas	x	Precio pagado por acción recién emitida

Precio de acción antes de la nueva emisión	
Número de las acciones ya emitidas	+ Aumento en el número de acciones resultantes de la nueva emisión
<p>Además, en caso de que la Compañía lleve a cabo una división de acciones o una reducción de acciones tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados, el precio de la ejecución será ajustado proporcionalmente al cociente de la división de acciones o de reducción de acciones y cualquier fracción de un yen resultante del ajuste será redondeada.</p> <p>Además de lo ya mencionado, en caso de que sea necesario ajustar el precio de la ejecución, por ejemplo, si la Compañía se fusiona con otra o llevar a cabo una escisión tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados, será debidamente ajustado dentro de los límites razonables.</p> <p>El periodo durante el cual se pueden ejercer derechos de adquisición de nuevas acciones solicitadas: El periodo de la ejecución debe comprenderse entre el 1 de abril, 2014 y 30 de junio, 2018.</p> <p>Los términos de la ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:</p> <ol style="list-style-type: none">1. Una persona a quien se le hayan asignado los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el "Cesionario") también debe ser, en el momento de ejercerlos, Director, Oficial Ejecutivo u Oficial Corporativo de la Compañía.2. El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados aun antes del vencimiento del periodo de ejecución cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas, y se extinguirán dichos derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.<ol style="list-style-type: none">(i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa durante el periodo de su servicio.(ii) Cuando fallezca el cesionario.(iii) Cuando el cesionario haya ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados en un documento especificado por la Compañía.3. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen ni heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.4. Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados se ejercerán solo en el número de las acciones que sea el múltiplo integral del número de derechos en cuestión. <p>El rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones: La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste deje de satisfacer el requerimiento bajo el rubro 1 arriba indicado, se encuentre en algunas de la circunstancias descritas en el rubro 2 arriba indicado o se haga incapaz de ejercer por alguna razón los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que le hayan sido asignados.</p>	



emitido el 31 de julio, 2013
registrado el 8 de agosto, 2013

Los Novenos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como compensación ligada a las acciones)

El número de Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

1,209 derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al cual se convocan subscriptores ("Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados"). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.).

modificado el 30 de noviembre, 2015 registrado el 3 de diciembre, 2015

El tipo y número (o la fórmula de cálculo de tal número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones :

120,900 de las acciones comunes de la compañía.

Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado utilizando la siguiente fórmula de cálculo.

Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujeto a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas.

Número de acciones después del ajuste=

$$\text{Número de acciones antes del ajuste} \times \text{Cociente de la división o reducción de acciones}$$

modificado el 30 de noviembre, 2015 registrado el 3 de diciembre, 2015

El monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago:

Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin consideración.

El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos:

El monto a pagar por acción emitida al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el "precio de la ejecución") multiplicado por el número de acciones sujetas a dichos derechos de adquisición de nuevas acciones. El precio de la ejecución será de 1 yen.

El periodo durante el cual se pueden ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones:

10 años a partir del día siguiente a aquél en el cual la persona asignada a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados ("cesionario") deje de ser Director u Oficial Ejecutivo de la Compañía.

Los términos de Ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones.

1. El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas.

(i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más

severa durante el periodo de su servicio.

(ii) Cuando el cesionario o sus herederos/as legales hayan ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados por medio de un documento especificado por la Compañía.

2. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.
3. Los/las herederos/as legales del cesionario pueden heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados solamente por 6 meses siguientes a la muerte del cesionario.
4. Otras condiciones relacionadas a la asignación de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados deben ser estipuladas en un acuerdo tomado entre la Compañía y cada una de las personas a quien el Derecho de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitado le sea asignado, basado en la resolución de 138va reunión ordinaria general de accionistas y de la Junta Directiva para emitir los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados.

El rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones:

La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste se encuentre en alguna de las circunstancias descritas en el rubro 1 de los términos arriba indicados o se hace incapaz de ejercer por alguna razón los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que le hayan sido asignados.

emitido el 1 de agosto, 2014
registrado el 7 de agosto, 2014

Los Décimoterceros Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones

El número de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

1,980 derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al que se convocan suscriptores ("los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados"). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.)

modificado el 4 de octubre, 2015 registrado el 9 de octubre, 2015

El tipo y número (o la fórmula de cálculo para tal número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones :

198,000 de las acciones comunes de la compañía.

Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado usando la siguiente fórmula de cálculo.

Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujeto a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas.

Número de acciones después del ajuste=

Número de acciones antes del ajuste x Cociente de la división o reducción de acciones

modificado el 4 de octubre, 2015 registrado el 9 de octubre, 2015

El monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas



acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago:
Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin consideración.

El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos:

1,441 yenes por acción

El monto a pagar por acción emitida al ejecutar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el “precio de la ejecución”) multiplicado por el número de acciones sujetas a tales derechos de adquisición de nuevas acciones.

Si la Compañía emite las nuevas acciones al precio inferior al del mercado el precio de la ejecución será ajustado utilizando la siguiente fórmula y redondeado para eliminar cualquier fracción de un yen que se genere en el ajuste.

Sin embargo, esta fórmula no será utilizada al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la oferta pública de valores que tengan un precio justo para las acciones.

		Número de las acciones ya emitidas	+	Número de acciones recién emitidas	x	Precio pagado por acción recién emitida
Post-ajuste del precio de ejecución	= Preajuste del precio de ejecución x	Precio de acción antes de la nueva emisión				
		Número de las acciones ya emitidas	+	Aumento en el número de acciones resultantes de la nueva emisión		

Además, en caso de que la Compañía lleve a cabo una división de acciones o una reducción de acciones tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados, el precio de la ejecución será ajustado proporcionalmente al cociente de la división de acciones o de reducción de acciones y cualquier fracción de un yen resultante del ajuste será redondeada.

Además de lo ya mencionado, en caso de que sea necesario ajustar el precio de la ejecución, por ejemplo, si la Compañía se fusiona con otra o llevar a cabo una escisión tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados, será debidamente ajustado dentro de los límites razonables.

El periodo durante el cual se pueden ejercer derechos de adquisición de nuevas acciones solicitadas:

El periodo de la ejecución debe comprenderse entre el 1 de abril, 2015 y 30 de junio, 2019.

Los términos de la ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

1. Una persona a quien se le hayan asignado los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el "Cesionario") también debe ser, en el momento de ejercerlos, Director, Oficial Ejecutivo u Oficial Corporativo de la Compañía.
2. El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados aun antes del vencimiento del periodo de ejecución cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas, y se extinguirán dichos derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.
 - (i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa durante el periodo de su servicio.
 - (ii) Cuando fallezca el cesionario.
 - (iii) Cuando el cesionario haya ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados en un documento especificado por la Compañía.
3. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen ni heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.
4. Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados se ejercerán solo en el número de las acciones que sea el múltiplo integral del número de derechos en cuestión.

El rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones:

La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste deje de satisfacer el requerimiento bajo el rubro 1 arriba indicado, se encuentre en algunas de la circunstancias descritas en el rubro 2 arriba indicado o se haga incapaz de ejercer por alguna razón los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que le hayan sido asignados.

emitido el 1 de agosto, 2014
registrado el 7 de agosto, 2014

Los Décimos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como compensación ligada a las acciones)

El número de Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

1,254 derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al cual se convocan subscriptores ("Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados"). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.).

modificado el 30 de noviembre, 2015 registrado el 3 de diciembre, 2015

El tipo y número (o la fórmula de cálculo de tal número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones :

125,400 de las acciones comunes de la compañía.

Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado utilizando la siguiente fórmula de cálculo.

Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujeto a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas.

Número de acciones después del ajuste=

Número de acciones antes del ajuste x Cociente de la división o reducción de acciones



modificado el 30 de noviembre, 2015 registrado el 3 de diciembre, 2015

El monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago:

Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin consideración.

El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos:

El monto a pagar por acción emitida al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el "precio de la ejecución") multiplicado por el número de acciones sujetas a dichos derechos de adquisición de nuevas acciones. El precio de la ejecución será de 1 yen.

El periodo durante el cual se pueden ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones:

10 años a partir del día siguiente a aquél en el cual la persona asignada a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados ("cesionario") deje de ser Director u Oficial Ejecutivo de la Compañía.

Los términos de Ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones.

1. El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas.
 - (i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa durante el periodo de su servicio.
 - (ii) Cuando el cesionario o sus herederos/as legales hayan ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados por medio de un documento especificado por la Compañía.
2. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.
3. Los/las herederos/as legales del cesionario pueden heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados solamente por 6 meses siguientes a la muerte del cesionario.
4. Otras condiciones relacionadas a la asignación de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados deben ser estipuladas en un acuerdo tomado entre la Compañía y cada una de las personas a quien el Derecho de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitado le sea asignado, basado en la resolución de 138va reunión ordinaria general de accionistas y de la Junta Directiva para emitir los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados.

El rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones:

La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste se encuentre en alguna de las circunstancias descritas en el rubro 1 de los términos arriba indicados o se hace incapaz de ejercer por alguna razón los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que le hayan sido asignados.

emitido el 31 de julio, 2015
registrado el 7 de agosto, 2015

	<p>Los Décimocuarto Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones</p> <p>El número de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1,750 derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al que se convocan suscriptores (“los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados”). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.)</p> <p style="text-align: right;">modificado el 4 de octubre, 2015 registrado el 9 de octubre , 2015</p> <p>El tipo y número (o la fórmula de cálculo para tal número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones : 175,000 de las acciones comunes de la compañía. Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujeto a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste= Número de acciones antes del ajuste x Cociente de la división o reducción de acciones</p> <p style="text-align: right;">modificado el 4 de octubre, 2015 registrado el 9 de octubre , 2015</p> <p>El monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago: Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin consideración.</p> <p>El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos: 1,532 yenes por acción</p> <p>El monto a pagar por acción emitida al ejecutar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el “precio de la ejecución”) multiplicado por el número de acciones sujetas a tales derechos de adquisición de nuevas acciones.</p> <p>Si la Compañía emite las nuevas acciones al precio inferior al del mercado el precio de la ejecución será ajustado utilizando la siguiente fórmula y redondeado para eliminar cualquier fracción de un yen que se genere en el ajuste. Sin embargo, esta fórmula no será utilizada al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la oferta pública de valores que tengan un precio justo para las acciones.</p> $\begin{array}{r} \text{Post-ajuste} \\ \text{del precio de} \\ \text{ejecución} \end{array} = \begin{array}{r} \text{Preajuste} \\ \text{del precio} \\ \text{de} \\ \text{ejecución} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{Número} \\ \text{de las} \\ \text{acciones} \\ \text{ya} \\ \text{emitidas} \end{array} + \begin{array}{r} \text{Número de} \\ \text{acciones} \\ \text{recién} \\ \text{emitidas} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{Precio} \\ \text{pagado} \\ \text{por} \\ \text{acción} \\ \text{recién} \\ \text{emitida} \end{array}$
--	---

“Número de referencia SU 308439” Los artículos cancelados se encuentran subrayados.

	<p style="text-align: right;">Precio de acción antes de la nueva emisión</p> <hr/> <p style="text-align: center;">Número de las acciones ya emitidas + Aumento en el número de acciones resultantes de la nueva emisión</p>
	<p>Además, en caso de que la Compañía lleve a cabo una división de acciones o una reducción de acciones tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados, el precio de la ejecución será ajustado proporcionalmente al cociente de la división de acciones o de reducción de acciones y cualquier fracción de un yen resultante del ajuste será redondeada.</p> <p>Además de lo ya mencionado, en caso de que sea necesario ajustar el precio de la ejecución, por ejemplo, si la Compañía se fusiona con otra o llevar a cabo una escisión tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados, será debidamente ajustado dentro de los límites razonables.</p> <p>El periodo durante el cual se pueden ejercer derechos de adquisición de nuevas acciones solicitadas: El periodo de la ejecución debe comprenderse entre el 1 de abril, 2016 y 30 de junio, 2020.</p> <p>Los términos de la ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Una persona a quien se le hayan asignado los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el "Cesionario") también debe ser, en el momento de ejercerlos, Director, Oficial Ejecutivo u Oficial Corporativo de la Compañía. 2. El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados aun antes del vencimiento del periodo de ejecución cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas, y se extinguirán dichos derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados. <ol style="list-style-type: none"> (i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa durante el periodo de su servicio. (ii) Cuando fallezca el cesionario. (iii) Cuando el cesionario haya ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados en un documento especificado por la Compañía. 3. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen ni heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados. 4. Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados se ejercerán solo en el número de las acciones que sea el múltiplo integral del número de derechos en cuestión. <p>El rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones: La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste deje de satisfacer el requerimiento bajo el rubro 1 arriba indicado, se encuentre en algunas de la circunstancias descritas en el rubro 2 arriba indicado o se haga incapaz de ejercer por alguna razón los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que le hayan sido asignados.</p>

"Número de referencia SU 308439" Los artículos cancelados se encuentran subrayados.

8-11, Harumi 1-chome, Chuo-ku, Tokio
Sumitomo Shoji Kabushiki Kaisha



	emitido el 31 de julio, 2015 registrado el 7 de agosto, 2015	
Referente a las Instituciones Corporativas (Junta Directiva):	La Compañía tendrá una Junta Directiva	Registrado el 1 de mayo, 2006, de conformidad con el Artículo 136 de la Ley No. 87 de 2005.
Referente a las Instituciones Corporativas (Auditores Corporativos):	La Compañía tendrá Auditores Corporativos.	Registrado el 1 de mayo, 2006, de conformidad con el Artículo 136 de la Ley No. 87 de 2005.
Referente a las Instituciones Corporativas (Junta de Auditores Corporativos):	La Compañía tendrá una Junta de Auditores Corporativos.	registrado el 6 de junio, 2006
Referente a las Instituciones Corporativas (Auditor Contable):	La Compañía tendrá un Auditor Contable.	registrado el 6 de junio, 2006

Yo certifico por la presente que lo anteriormente mencionado representa todos los asuntos registrados en vigencia actual.

6 de enero, 2016
Oficina de Asuntos Legales Tokio
Funcionario Registrado

Sadahiko Kurosawa
(Sello Oficial)

“Número de referencia SU 308439” Los artículos cancelados se encuentran subrayados.

Registration No. 80 of 2016

NOTARIAL CERTIFICATE

This is to certify that Aya Kokubo, an attorney-in-fact of Masao Tabuchi, Representative Director, Managing Executive Officer of Sumitomo Corporation, declared in my very presence that said Masao Tabuchi had signed to the attached document and so the signature was true and genuine.

Dated this 2nd day of February, 2016

Yaichiro Yamashiki



Notary, attached to Yaichiro Yamashiki

The Tokyo Legal Affairs Bureau.
1-10, Nihombashi Kabuto-cho
Chuo-ku, Tokyo, Japan





囑託人 住友商事株式会社 取締役 常務執行役員 田淵 正朗は、別添文書における署名が自己のものに相違ない旨、代理人小久保 彩を通じ、本公証人に対し自認した。

よって、これを認証する。

平成28年 2月 2日、本公証人役場において

東京都中央区日本橋兜町1番10号
東京法務局所属

公証人
Notary

山 鋪 弥 一 郎



Yaichiro Yamashiki

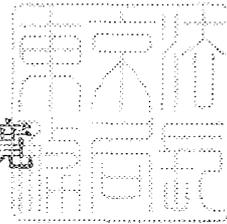
証 明

上記署名は、東京法務局所属公証人の署名に相違ないものであり、かつ、その押印は、真実のものであることを証明する。

平成28年 2月 2日

東京法務局長

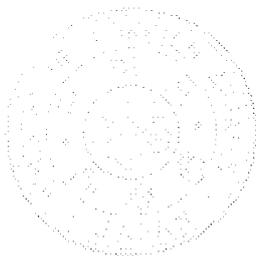
加藤 朋 寛



APOSTILLE

(Convention de La Haye du 5 octobre 1961)

1. Country: JAPAN
This public document
2. has been signed by Yaichiro Yamashiki
3. acting in the capacity of Notary of the Tokyo Legal Affairs Bureau
4. bears the seal/stamp of Yaichiro Yamashiki, Notary
Certified
5. at Tokyo
6. FEB. - 2, 2016
7. by the Ministry of Foreign Affairs
8. 16-N^o025274
9. Seal/stamp:
10. Signature

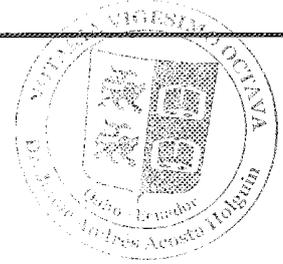


A. Ogawa

Ayako OGAWA

For the Minister for Foreign Affairs

APOSTILLA
(Convención de La Haya del 05 de octubre 1961)



1. País: JAPON

Este documento público

2. ha sido firmado por Yaichiro Yamashiki

3. actuando en calidad de Notario de la Oficina de Asuntos Legales de la ciudad de Tokyo

4. lleva el sello de Yaichiro Yamashiki, Notary
Certificado

5. en Tokyo 6. FEB - 2, 2016

7. por el Ministerio de Relaciones Exteriores

8. 16-No. 025274

9. Sello: 10. Firma

Ayako OGAWA
Por el Ministro de Relaciones Exteriores


Traducido por : Victor Hugo Toscano

Registro No.80 de 2016



CERTIFICADO NOTARIAL

Esto es para certificar que Aya Kokubo, Apoderado de Masao Tabuchi, Director Representativo, Gerente Ejecutivo de Sumitomo Corporation, declaró en mi presencia que Masao Tabuchi ha firmado el documento adjunto y por lo tanto la firma es verdadera y genuina.

Fecha este día 2nd de febrero de 2016

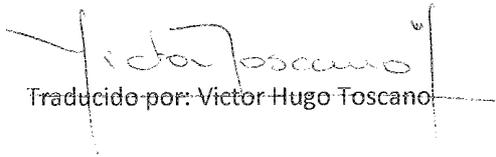
Yaichiro Yamashiki

Notario, adjunto a

La Oficina de Asuntos Jurídicos de Tokio

1-10, Nihombashi Kabuto-cho

Chuo-ku, Tokio, Japón


Traducido por: Victor Hugo Toscano



Factura: 001-002-000017060



20161701028D01071

DILIGENCIA DE RECONOCIMIENTO DE FIRMAS N° 20161701028D01071

Ante mí, NOTARIO(A) JAIME ANDRES ACOSTA HOLGUIN de la NOTARÍA VIGÉSIMA OCTAVA , comparece(n) VICTOR HUGO TOSCANO MOSQUERA SOLTERO(A), mayor de edad, domiciliado(a) en QUITO, portador(a) de CÉDULA 1704886645, POR SUS PROPIOS DERECHOS en calidad de TRADUCTOR(A), quien(es) declara(n) que la(s) firma(s) constante(s) en el documento que antecede , es(son) suya(s), la(s) misma(s) que usa(n) en todos sus actos públicos y privados, siendo en consecuencia auténtica(s), TRADUCCIÓN DEL IDIOMA INGLES AL IDIOMA ESPAÑOL para constancia firma(n) conmigo en unidad de acto, de todo lo cual doy fe. La presente diligencia se realiza en ejercicio de la atribución que me confiere el numeral noveno del artículo dieciocho de la Ley Notarial -. El presente reconocimiento no se refiere al contenido del documento que antecede, sobre cuyo texto esta Notaria, no asume responsabilidad alguna. -- Se archiva copia. QUITO, a 16 DE FEBRERO DEL 2016, (10:26).

Victor Toscano
VICTOR HUGO TOSCANO MOSQUERA
CÉDULA: 1704886645



Jaime Acosta Holguín
NOTARIO(A) JAIME ANDRES ACOSTA HOLGUIN
NOTARÍA VIGÉSIMA OCTAVA DEL CANTÓN QUITO



Dr. Jaime Andrés Acosta Holguín
Notario Vigésimo Octavo
Cantón Quito

NOTARIO 28 Va

